
第6章 長期化する失業

バブル崩壊後、失業期間が長期化し、長期失業者が大きく増加している。本章では、その実態や背景について分析する。

第6章 長期化する失業

1 長期失業者の増加

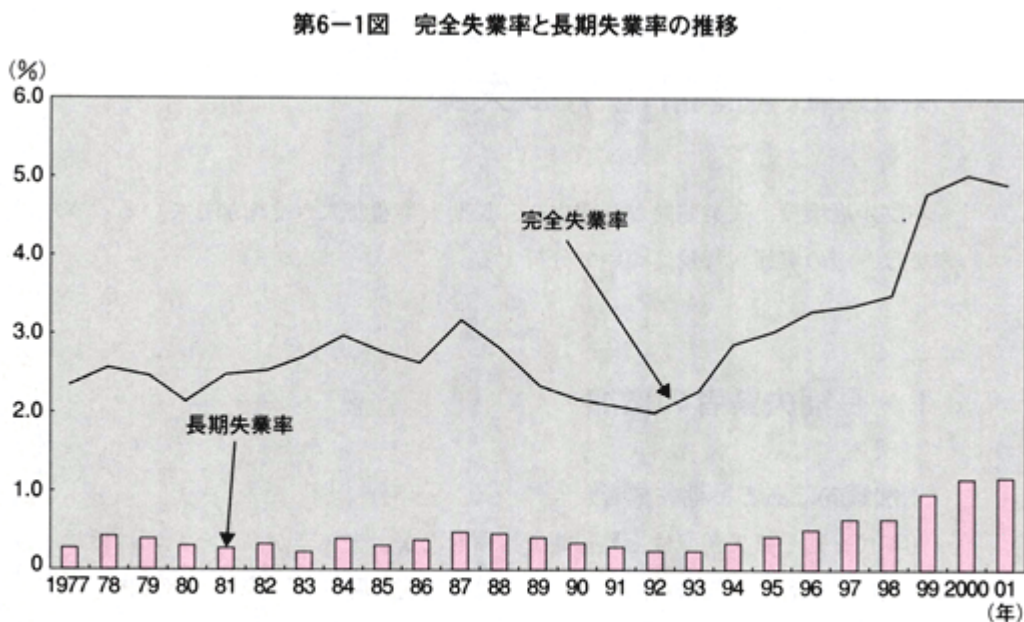
(増加傾向にある長期失業者)

90年代を通じて失業率は上昇基調で推移したが、失業率が高まっただけでなく長期失業者も大幅に増加している。総務省統計局「労働力調査特別調査」1)により、失業期間1年以上の完全失業者(以下「長期失業者」という。)の推移をみると最近10年間で70万人程度増加2)し、約4倍となっている。また長期失業者の労働力人口に対する比率(以下「長期失業率」という。)も3倍以上となっている(第6-1図)。このような状況につき国際的に比較してみると、日本の長期失業率は依然として低いものの、ここ10年で大きく上昇しており、2000年にはアメリカ、カナダを上回り、イギリスとほぼ同水準となっている(第6-2図)。

1) 労働力調査特別調査では、仕事を探していた者(失業者)に対して「仕事を探したり、開業の準備を始めてからの期間」を聞いており、この期間を失業期間としている。

2) 1991年2月に24万人だったものが、2001年8月には92万人となっている(数値はいずれも原数値)。

第6-1図 完全失業率と長期失業率の推移



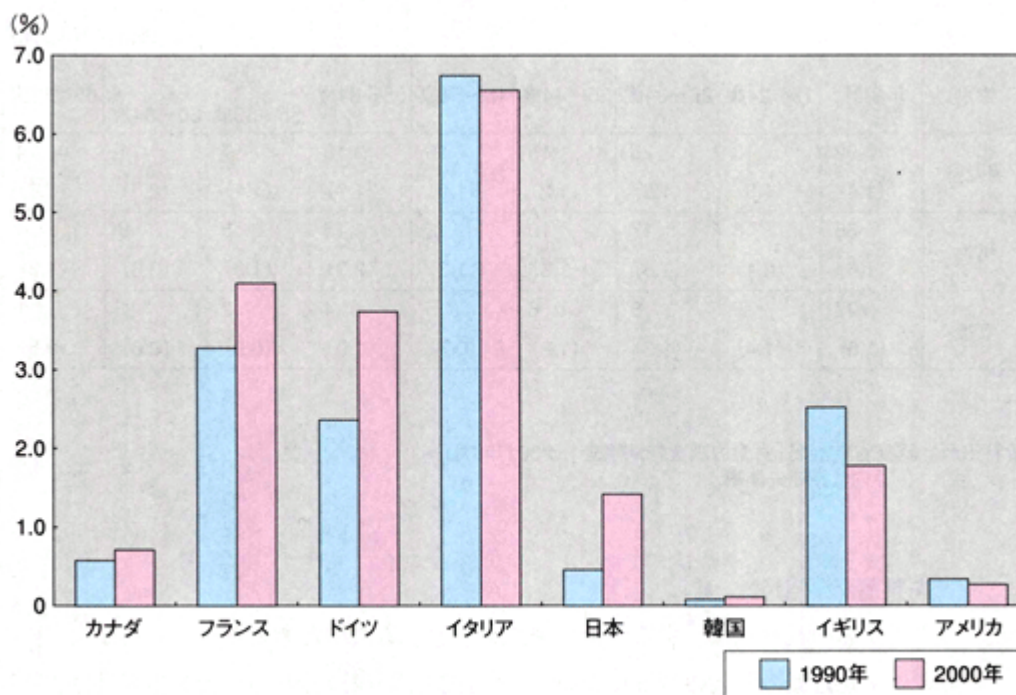
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1) 長期失業率=失業期間1年以上の完全失業者/労働力人口

2) 1982年以前は各年3月、1983年以降は各年2月の値(原数値)

第6-2図 各国の長期失業率

第6-2図 各国の長期失業率



資料出所 OECD「Labour Market Statistics - DATA」より、厚生労働省労働政策担当参事官室で試算。
(注) 上記「Labour Market Statistics - DATA」は、下記のアドレスより入手できる。
http://www1.oecd.org/scripts/cde/viewbase.asp?DBNAME=ifs_data

第6章 長期化する失業

1 長期失業者の増加 (長期失業者の属性)

次に長期失業者の属性をみると、男性がおおむね7割(71%)となっており、また年齢では34歳以下の若年又は55歳以上の高年齢者が約7割(65%)を占めている。このため、長期失業者の半数(48%)が男性の若年又は高年齢者となっている(第6-3表)。このような状況を10年前と比べると、特に若年の長期失業者の増加(約5倍)が顕著となっている³⁾。また、学歴別でみると、長期失業者の77%が中等教育(高卒)以下となっている⁴⁾。

3) 15～34歳層の長期失業者数が、7万人(1991年2月)から38万人(2001年8月)に増加している。

4) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年2月)による。

第6-3表 年齢別の長期失業者数、長期失業率

第6-3表 年齢別の長期失業者数、長期失業率

(単位 万人、%)

性別	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～64歳		65歳以上
							55～59歳	60～64歳	
男女計	92 (1.4)	13 (1.8)	25 (1.6)	15 (1.2)	16 (1.0)	18 (1.7)	7 (1.1)	11 (2.5)	4 (0.8)
男性	65 (1.6)	8 (2.1)	17 (1.8)	10 (1.3)	12 (1.3)	15 (2.3)	5 (1.3)	9 (3.3)	4 (1.3)
女性	27 (1.0)	5 (1.4)	8 (1.3)	6 (1.2)	5 (0.7)	4 (1.0)	2 (0.8)	1 (0.6)	1 (0.5)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)

(注) ()内は長期失業率。

長期失業者の数は、労働力人口にも影響される。このため長期失業率でみると、男性は女性の1.6倍となっており、また若年及び60～64歳の高年齢者の長期失業率が高くなっている。また、中等教育以下の者の長期失業率も高い状況となっている⁵⁾。

5) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年2月)により試算すると、全体の長期失業率が1.2%であるのに対し、中等教育以下の者の長期失業率は1.5%となっている。

産業、職業別で長期失業率⁶⁾に差があるかをみると、産業別では転職入職率の低い製造業で高く、転職入職率の高いサービス業、建設業では低くなっている⁷⁾。一方職業別では、専門的な能力を有する専門

的・技術的職業従事者で低くなっている 8)。また、過去の水準と比較すると、おおむねどの産業においても長期失業率は大きく上昇しており、5年ほど前と比べて製造業は2倍、サービス業は3倍、建設業は2倍 9)、また、専門的・技術的職業従事者についても2年前と比べておおむね2倍 10) となっている。

6) 産業別の長期失業率の試算に当たっては、労働力人口の代わりに産業別就業者数と前職産業別失業者数との和、長期失業者数の代わりに前職産業別長期失業者数を用いている。なお、資料(「労働力調査特別調査」(2001年8月))の制約から、失業者数については平成10年9月以降に離職した者であり、現在失業状態にある者に限定される。

7) 厚生労働省「雇用動向調査」により2001年上半期の転職入職率(在籍者に対する転職入職者の割合)をみると、建設業6.1%、製造業3.4%、運輸・通信業4.8%、卸売・小売業、飲食店5.1%、サービス業6.7%となっている。

8) 「労働力調査特別調査」(2001年8月)から、産業別、職業別の長期失業率を試算すると、産業(職業)計0.39%であるのに対して建設業0.31%、製造業0.54%、サービス業0.33%となっており、職業別では専門的・技術的職業従事者0.22%となっている。

9) 「労働力調査特別調査」(1995年2月)から長期失業率を試算すると、産業計0.33%、建設業0.16%、製造業0.27%、サービス業0.13%となっている。

10) 「労働力調査特別調査」(1999年2月)から長期失業率を試算すると、全体で0.40%、専門的・技術的職業従事者0.12%となっている。なお、調査票の関係で、これより前については前職職業別の失業者数は不明。

第6章 長期化する失業

1 長期失業者の増加 (失業者の家計)

失業期間の長期化は、失業世帯の家計を圧迫するものと考えられる。長期失業者の1か月間の収入の状況について、「労働力調査特別調査」(2000年8月)の特別集計によりみると、長期失業者80万人のうち63%が「本人の収入なし」となっている。ただ、失業者の生活実態をみる上では、家計全体としての収入の有無が重要であるため、長期失業者について世帯として収入があるかどうかをみると、長期失業者80万人のうち70万人は世帯として収入があり、その多くは家族の賃金・給料や本人又は家族の年金収入など、大半は世帯全体の中で生活が支えられているとみることができる。しかし、この調査ではどの程度の収入があるのか不明なため、それらの収入が十分なものとまで言い切れない面がある。特に賃金収入や、年金等の収入が十分でない場合には、失業期間が長期化するにつれて貯蓄の取り崩しが進み、生活が一層厳しい状況になるものと考えられる。

そこで失業者の支出も含めた家計の状況について、総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年)を活用して失業者と勤労者世帯の家計の比較(11)によりみていくこととする。

11)「全国消費実態調査」では、世帯主が会社などに雇用されている「勤労者世帯」とそれ以外の「勤労者以外の世帯」に分類される。ここでは、「勤労者以外の世帯」のうち世帯主の年齢が40～59歳で無職かつ仕事を探している世帯を失業者世帯(他に有業者ありの場合、世帯人員3.26人、世帯主の平均年齢53.3歳、他に有業者なしの場合、世帯人員2.62人、世帯主の平均年齢57.0歳となっている。)、一方勤労者世帯は、比較の便宜上、世帯主の年齢40～59歳、世帯人員3人(世帯主の平均年齢50.9歳)に限定している。

まず、家計の収入水準をみると、勤労者世帯を100としたときに、失業者世帯の実収入は、他に有業者がいる場合57、有業者がいない場合は37、非消費支出(税等)を除いた可処分所得では、有業者ありで58、なしで40となっている(第6-4表)。これに対し消費支出は、勤労者世帯100に対して失業者世帯の支出は、他に有業者ありで88、なしで72と、勤労者世帯との差は収入に比べてかなり小さい。平均消費性向は、勤労者世帯で78.2%であるのに対して、他に有業者ありの失業者世帯では118.7%、有業者がいない場合には143.2%となっている。平均消費性向が100を超えるということは、可処分所得以上の消費をしていることを意味する。このことから、失業者世帯では、失業前の生活水準を維持するために、相当程度貯蓄等の取り崩しが行われているものと予想される。実際に、勤労者世帯の貯蓄純増(12)が5万7,942円、平均貯蓄率が11.8%であるのに対し、失業者世帯は、他に有業者がいる場合で7万6,686円の貯蓄純減(取り崩し)、平均貯蓄率-26.7%、いない場合は貯蓄純減14万2,573円、平均貯蓄率-73.1%となっており、毎月貯蓄を取り崩して生計費にあてていることが想定される。次に、失業者世帯における収入の内訳をみると、他に有業者ありの場合、配偶者や他の世帯員の勤め先収入が実収入の54.4%を占めており、一方有業者なしの場合は、失業保険給付及び公的年金給付を含む社会保障給付が実収入の40.1%を占め、これに仕送り金、財産収入等を加えた他の経常収入で59.5%となっている(第6-5表)。

12) 貯蓄純増=(預貯金-預貯金引出)+(保険掛金-保険取金)

平均貯蓄率(%)=(貯蓄純増/可処分所得)×100

第6-4表 失業者世帯と勤労者世帯の家計(世帯主年齢40~59歳)

項目	失業者世帯		勤労者世帯	勤労者世帯=100	
	他に有業者あり	他に有業者なし		他に有業者あり	他に有業者なし
世帯数 (世帯)	1,954	1,956	71,704	*	*
世帯人員 (人)	3.26	2.62	3.00	*	*
平均年齢 (歳)	53.3	57.0	50.9	*	*
実収入 (円)	342,139	220,500	603,611	57	37
可処分所得 (円)	287,397	195,073	493,014	58	40
消費支出 (円)	341,149	279,339	385,641	88	72
平均消費性向 (%)	118.7	143.2	78.2	*	*
貯蓄純増 (円)	-76,686	-142,573	57,942	*	*
平均貯蓄率 (%)	-26.7	-73.1	11.8	*	*
貯蓄現在高 (千円)	12,381	15,740	13,531	92	116
負債現在高 (千円)	3,501	2,224	5,876	60	38

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年)

- (注) 1) 失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは、比較の便宜上、世帯主の年齢が40~59歳に限っている。
 2) 勤労者世帯とは、ここでは比較の便宜上、世帯人員3人、世帯主の年齢が40~59歳の世帯に限っている。
 3) ここでの「世帯数」は、抽出率調整を行った世帯数分布。

第6-5表 失業者世帯と勤労者世帯の収入内訳(世帯主年齢40~59歳)

第6-5表 失業者世帯と勤労者世帯の収入内訳(世帯主年齢40~59歳)

収入内訳	失業者世帯		勤労者世帯
	他に有業者あり	他に有業者なし	
実数	(円)	(円)	(円)
実収入	342,139	220,500	603,611
勤め先収入	186,278	1,419	447,175
世帯主の配偶者の勤め先収入	82,850	0	63,796
他の世帯員の勤め先収入	103,428	1,419	*
事業・内職収入	2,106	0	*
他の経常収入	133,240	131,178	*
社会保障給付	108,341	88,503	*
構成比	(%)	(%)	(%)
実収入	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	54.4	0.6	74.1
世帯主の配偶者の勤め先収入	24.2	0.0	10.6
他の世帯員の勤め先収入	30.2	0.6	*
事業・内職収入	0.6	0.0	*
他の経常収入	38.9	59.5	*
社会保障給付	31.7	40.1	*

資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年)

- (注) 1) 失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは、比較の便宜上、世帯主の年齢が40~59歳に限っている。
 2) 勤労者世帯とは、ここでは比較の便宜上、世帯人員3人、世帯主の年齢が40~59歳の世帯に限っている。
 3) 勤労者世帯の「勤め先収入」の欄には「世帯主の勤め先収入」の数字が入っている。
 4) 表中の「*」は、未集計。

一方、失業者世帯における消費の内訳をみると、収入の違いを反映して、食料、住居、光熱・水道といった支出弾力性¹³⁾の低い基礎的な支出の構成比が勤労者世帯よりも高くなっている。これに対して、被服及び履物、その他の消費支出といった支出弾力性が高い選択的な支出については、勤労者世帯の方が支出割合が高い。このように失業者世帯では基礎的な支出を中心に支出し、贅沢品的な支出を抑えていることが分かる。

以上については、長期失業者に限定したものではないが、失業者のこのような家計状況をみると、失業

の長期化は、特に他に働いている者がいない場合に大変厳しい生活を強いることになると考えられる。

13) 消費支出の1%の増加に対して、ある費目の支出が何%増加するかを係数的に表した指標。これが低いということは、支出の変動が小さいことを意味し、必需品的なものがこれに相当する。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第6章 長期化する失業

2 失業期間

(失業期間とは何か)

冒頭、失業期間が長期化している現状について総務省統計局「労働力調査特別調査」で概観したが、ここでは平均的な失業期間(14)を、

1) 失業者が失業状態から脱する確率から求めるフロー分析法、

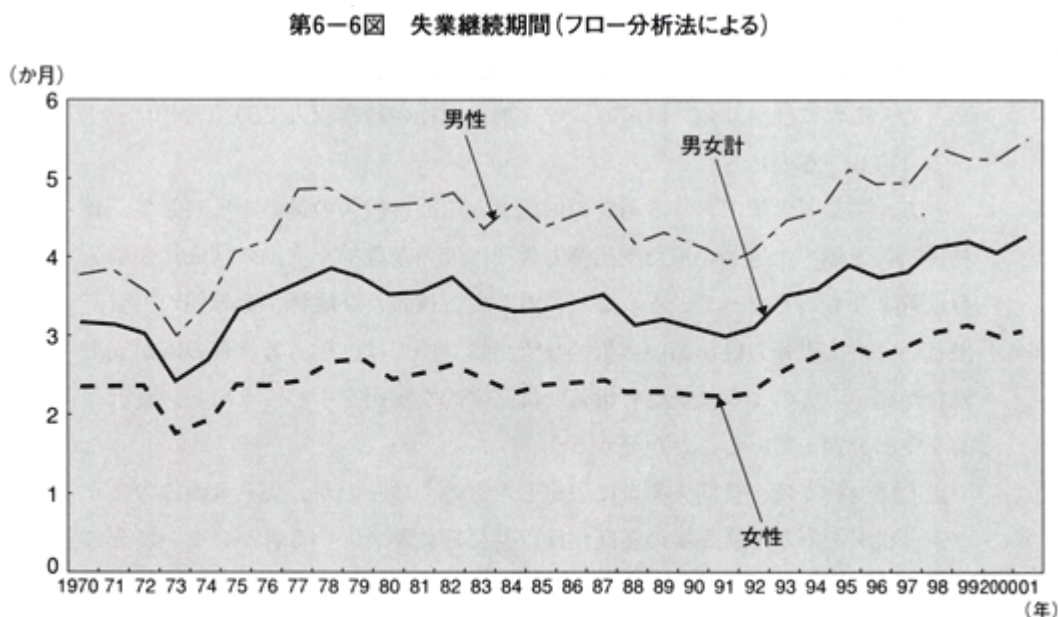
2) 失業者にその失業期間を聞くことで求める直接計測法

の双方からみていくことにする(失業期間の考え方については囲みを参照)。

一失業当たりの全失業期間をみるため、フロー分析法により失業期間をみると失業期間は4.3か月となっており、90年代に長期化している。これにつき、性別で見ると、男女ともに長期化傾向にあり、2001年には男性5.6か月、女性3.1か月となっている(第6-6図)。

14) 平均的な失業期間という場合、一人当たりの失業期間が一失業当たりの失業期間かで、長さが異なる。例えば、ある者が期間中に複数回失業する場合、一失業当たりの失業期間が短くても、一人当たりの失業期間は長くなる。ここではデータの制約から、一失業当たりで検討している。詳しくは、橘木俊詔(1984)「失業期間の計測と国際比較」『現代の失業』(同文館)を参照されたい。

第6-6図 失業継続期間(フロー分析法による)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) フロー分析法による失業期間については、本文囲み及び付注6-1を参照のこと。

2) 推計に当たっては、厚生労働省労働政策担当参事官室にて修正したフローデータを用いている。

一方、直接計測法により失業者の中途失業期間(調査時点における失業期間)をみると、中位数は、おおむね増加傾向で推移しており、2001年8月には5.3か月となっている(第6-7表)。また、平均(15)も同様に推移しており、直近では10.7か月となっている。このような増加基調は、男性、女性の別でもおおむね同様の傾向となっているが、中位数については、男性は若干低下している。これは、男性失業者の間で失業期間にバラツキがみられるためと考えられる。なお、中位数と平均とで大きな差があるが、これは、平均が長期失業者の失業期間に引っ張られて長くなったためである。

第6-7表 中途失業期間の推移(中位数、平均)(直接計測法による)

第6-7表 中途失業期間の推移(中位数、平均)
(直接計測法による)

(単位 か月)

年	男女計		男性		女性	
	中位数	平均	中位数	平均	中位数	平均
1990年	3.3	7.9	5.1	9.7	2.5	5.2
91	3.1	7.9	4.1	9.1	2.6	6.3
92	2.9	7.3	3.9	9.1	2.6	5.4
93	3.0	7.2	3.7	8.4	2.7	5.3
94	3.8	7.7	4.3	8.6	3.2	6.4
95	3.6	7.8	4.8	9.3	2.7	5.7
96	4.4	8.5	5.5	9.9	2.9	6.3
97	4.5	8.7	5.7	10.4	3.0	6.1
98	4.1	8.7	5.1	10.1	3.0	6.5
99	5.1	9.4	6.0	10.8	4.1	7.2
2000	5.5	10.0	6.9	11.4	4.0	7.6
01(2月)	5.2	10.0	6.7	11.4	3.4	7.5
01(8月)	5.3	10.7	6.0	12.1	4.3	8.4

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室で試算。

(注) 1) 中位数(Me)は以下の式により算出。

$$Me = x + C \times (N/2 - F) / f$$

x:メディアンを含む階級の下限值、C:メディアンを含む階級の級間隔、N:総度数

F:x未満の累積度数、f:メディアンを含む階級の度数

2) 平均失業期間の試算に当たっては、1か月未満、1～3か月未満、3～6か月未満、6か月～1年未満、1～2年未満、2年以上の階級につき、その平均値を0.5か月、2か月、4.5か月、9か月、18か月、36か月として試算している。

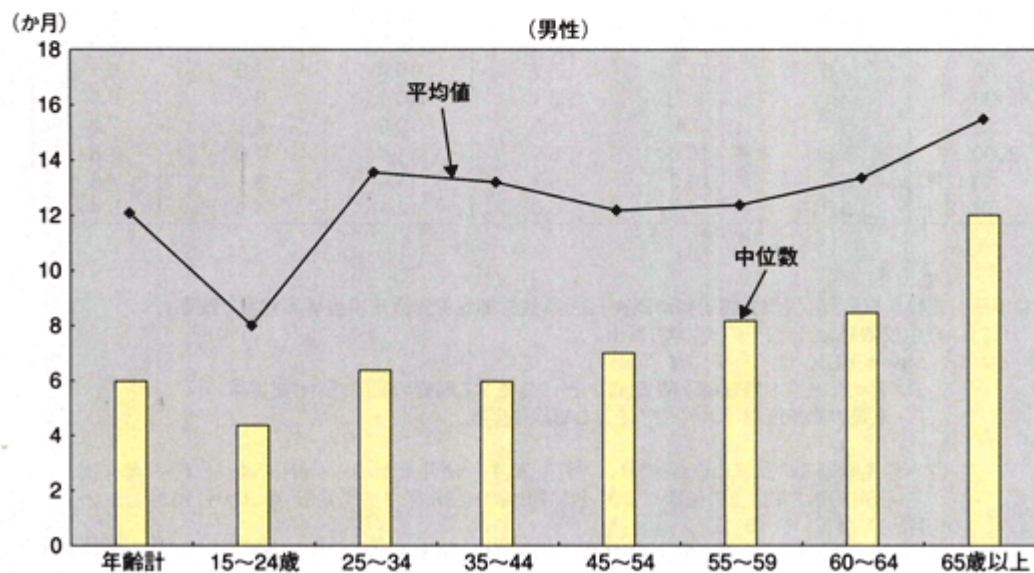
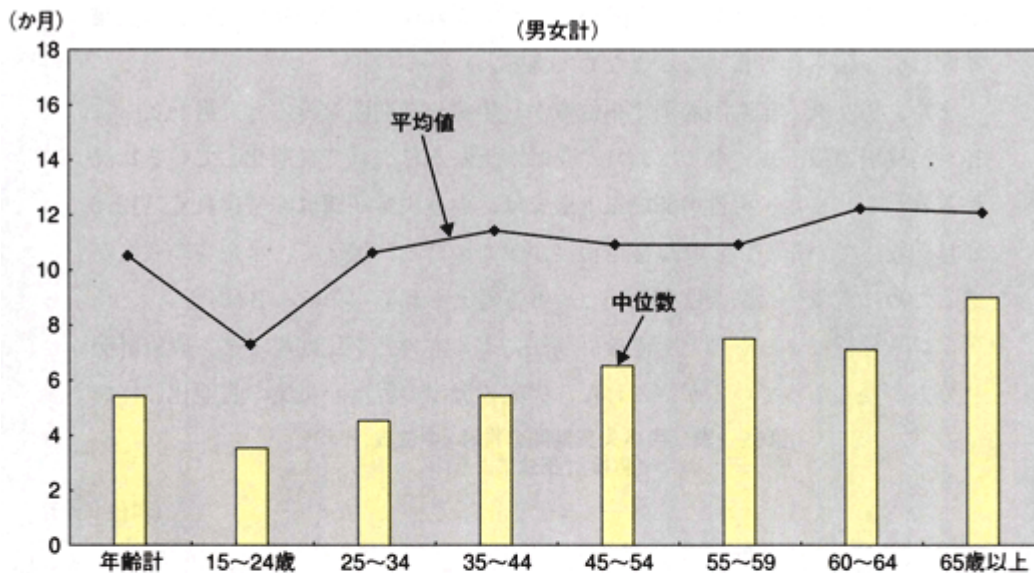
3) 元データは各年2月調査。但し、2001年については2月調査と8月調査。

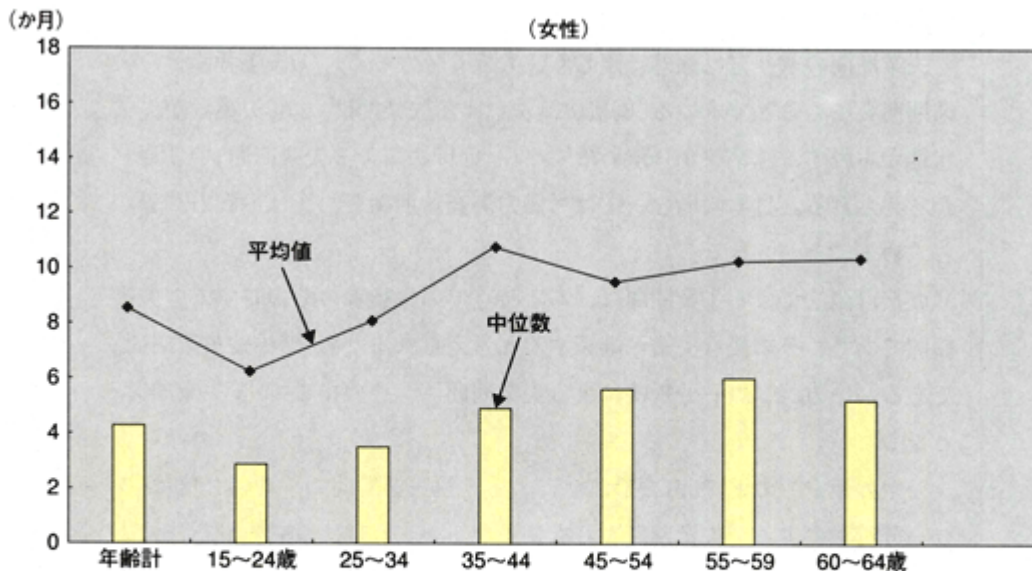
15) 平均値の試算に当たっては、各階級の間接値を平均値としている。但し、1か月未満、2年以上については中間値がないため、それぞれ、0.5か月、36か月で試算している。各階級の間接値を平均値とみなすことは、実際には階級内で失業者の分布が一樣ではなく失業期間に伴って減少していくことから長めのバイアスを生じさせるものと考えられる。また、2年以上の失業者について、その平均値を36か月とおくことについても、長めのバイアスを生じさせている可能性がある。

また、男女別、年齢階層別で中位数から中途失業期間をみると、男女ともに15～24歳層で最も短くなっており、年齢が上がるにつれて長期化している状況がみられる。また、男性の65歳以上層では、中途失業期間は非常に長く(12.0か月)になっているが、これは雇用機会が少ないことに加えて、年金等の収入があるために就職への緊要度が低いためとも考えられる(第6-8図)。

第6-8図 年齢階層別中途失業期間(中位数、平均)

第6-8図 年齢階層別中途失業期間(中位数、平均)





資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)を厚生労働省統計情報部にて特別集計したものから、同省労働政策担当参事官室にて試算。

(注) 1) 平均失業期間は、1か月未満、1~3か月未満、3~6か月未満、6か月~1年未満、1~2年未満、2年以上の各失業期間における平均値を、それぞれ0.5か月、2か月、4.5か月、9か月、18か月、36か月と仮定している。

2) 女性の65歳以上の層については、該当が1(万人)だったため、除いている。

フロー分析によるものと、直接計測法によるものとを比較すると、直接計測法の方が長くなっているが、これは、失業の流出の程度が失業の長期化に伴い低下しているからであると考えられる16)。すなわち失業が長期化すると失業から抜け出しにくくなっていることを示している。

16) 囲み「失業期間について」を参照されたい。

失業期間について

失業期間の取り方は意外に難しく、大きく分けると、

- 1) 失業者にその失業期間を聞くことで求める「直接計測法による失業期間」、
- 2) 失業者が失業状態から脱する確率注1から求める「フロー分析法による失業期間」

の2通りが考えられる。日本の場合、1)は労働力調査特別調査、2)は労働力調査から求めることができる。

直接計測法による失業期間は、ある時点での失業者のその時点での失業期間であり、その後も失業が継続すると考えられるため、「中途失業期間」である。一方、フロー分析法による失業期間は、そのまま「全失業期間」となる。

一定の仮定注2の下で、直接計測法による中途失業期間の平均の2倍は、フロー分析法による全失業期間よりも長くなる。これは、フロー分析法による失業期間が一失業あたりの単純平均であるのに対し、直接計測法による失業期間は失業期間による加重平均となっているからである注3。また、失業から流出(就職又は非労化)する速度が失業の経過とともに低下するならば、直接計測法による中途失業期間は、フロー分析法による全失業期間よりも長くなる注4。なお、失業者が増加している時には、直接計測法では、短い失業期間の者を観測時点で多く観測することとなるために失業期間は短めにでる注5。

このような状況を考えて、直接計測法はある時点での失業者の失業期間の分布をみるのに適しており、一方、フロー分析法はある失業者がどれくらいの期間失業するのかをみるのに適していると考えられる。

注1) 失業期間は、失業者が失業状態から脱する確率の逆数になる。詳細は付注6-1参照。

注2) 一定の仮定とは、毎月の失業者が発生する頻度に差がなく、また、失業の発生後、一定期間失業状態が継続する確率が、どの失業者にとっても同じであること。詳しくは、本川(1996年)参照。

注3) 失業期間が2倍になると、調査時に当該失業者の観測される確率(度数)が2倍になるため、長期化にバイアスがかかる。

注4) 本川(1996年)参照。

注5) 失業者の流入が多いために短くなる。なお、フロー分析法による失業期間は、失業中に一時的にアルバイトをしたような場合(かつそれが労働力調査の調査対象期間だった場合)、失業を脱したこととなるために失業期間は分断されるが、直接計測法で

は、失業者は失業期間の中断を無視して通算して失業期間を回答する可能」性が高く、フロー分析法の方が直接計測法より短くなりやすいことも考えられる。

(参考文献) 本川 明(1996年)「完結失業期間と中途失業期間との関係について」『日本労働研究機構研究紀要』

第6章 長期化する失業

3 長期失業者の増加要因 (長期失業率が高い理由)

若年や高齢者の長期失業率が高い理由について、ここでは二つの要因に分けてみていくこととする。長期失業率は、

- 1)失業率が高まるか、又は
- 2)失業者のうち長期失業者割合が高まった

場合に上昇する 17)。まず、全体の長期失業率の上昇について、失業率の寄与と長期失業者割合の寄与に分解すると、1999年には失業率が、2000年には長期失業者割合の寄与が大きくなっており、直近の2001年8月については、1)、2)ともに同程度の寄与となっている 18)。すなわち、失業率の高まりと、失業の長期化の双方が長期失業率を高めている。次に、性、年齢、学歴別でみると、

ア.男性は長期失業者割合が女性の約1.6倍 19) となっていることから、男性は失業が長期化しやすいこと、

イ.若年や中等教育以下の者は他の年齢層、学歴に比べて失業率が高いことから失業しやすいこと、

ウ.高齢者 20) では失業率、長期失業者割合ともに高いことから、失業しやすいとともにいったん失業すると長期化しやすいこと

が、それぞれの長期失業率が高い理由と考えられる(第6-9図)。なお、長期失業率の直近の動きをみると、35~44歳層で上昇割合が高くなっているが、これは失業期間の長期化が影響しているものと考えられる 21)。

17) 長期失業率(長期失業者数/労働力人口)は、失業率(失業者数/労働力人口)と長期失業者割合(長期失業者数/失業者数)の積に分解できる。このため、長期失業率の上昇率は、おおむね失業率の上昇率と長期失業者割合の上昇率の和となる。

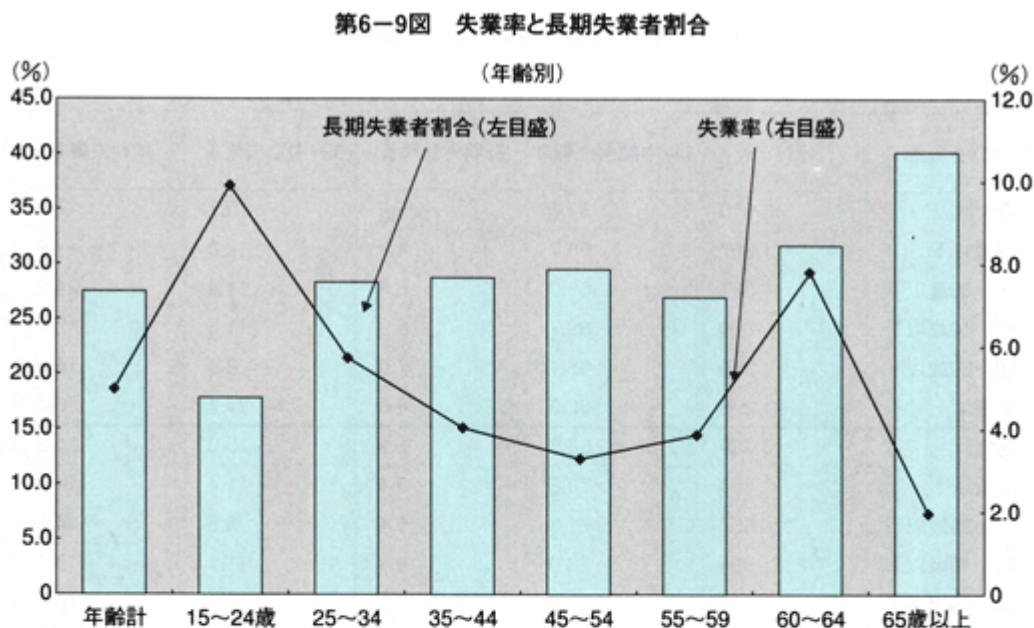
18) 1)失業率、2)長期失業者割合の上昇率(対前年。但し、2001年8月は同年2月比。)は、1999年2月が1)27.4%、2)7.9%、2000年2月が1)4.6%、2)12.1%、2001年8月が1)4.0%、2)4.9%となっている。

19) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)によると、男性の長期失業者割合32.0%、女性の長期失業者割合20.1%、また失業率については男性5.1%、女性4.8%となっている。

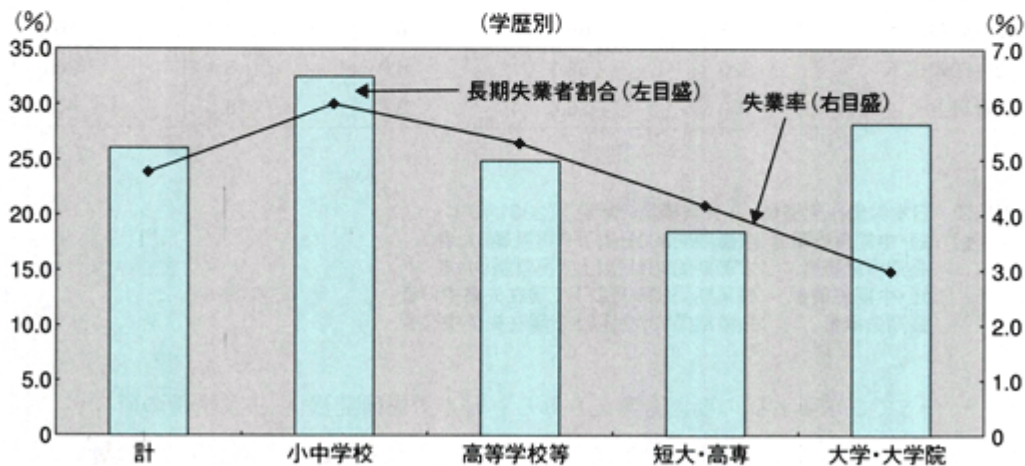
20) 60~64歳層。なお.65歳以上の長期失業率は0.8%となっている(年齢計では1.4%)。

21) 総務省統計局「労働力調査特別調査」により、2001年2月から8月にかけての長期失業率の上昇率をみると、35～44歳層で約50%上昇(長期失業率が0.8%→1.2%に上昇。)している。これを失業率と長期失業者割合の上昇率要因に分解すると、それぞれ16.7%増、29.8%増となっている。

第6-9図 失業率と長期失業者割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)を厚生労働省統計情報部にて特別集計したものから、同省労働政策担当参事官室にて試算。



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年2月)

(注) 1) 年齢別、学歴別はそれぞれ調査時点が異なる。

2) 平成13年8月調査では、教育別について細かくみることができないため平成13年2月調査を用いている。

第6章 長期化する失業

3 長期失業者の増加要因 (長期失業が生じる理由)

失業期間が長期化しているのは何故であろうか。ここでは、労働力の需要側と供給側の両面から検討する。

長期失業者の失業者に占める構成比をみると、景気が停滞していることもあり、その構成比は高まっている(22)。特に高年齢者については長期失業者割合が高くなっている(23)。これには、景気が停滞する中で雇用情勢が厳しさを増している影響が大きいものと考えられる。例えば、高年齢者(55歳以上)についてその求人倍率(24)をみると1992年に0.29倍だったものが2001年には0.15倍になるなど一層低くなっている。また、「労働力調査特別調査」によると仕事につけない理由として年齢制限が多くなっており(25)、企業側の求人の年齢制限が高年齢者の就業を一層厳しいものにしていていると考えられる。

22) 総務省統計局「労働力調査特別調査」によると、1992年2月に17.6%だった長期失業者割合は、2001年8月には27.4%まで増加している。

23) 総務省統計局「労働力調査特別調査」によると、55～64歳層について、1992年2月に22.7%だった長期失業者割合は2001年2月には36.7%まで高まった。なお、2001年8月には、長期失業者数が減少したこともあり、31.0%まで低下している。

24) 求人倍率の年齢計でも、1992年に1.10倍だったものが、2001年には0.57倍まで低下している。

25) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)によると、仕事につけない理由として「求人の年齢と自分の年齢とが合わない」を主な理由としてあげた者は、55～64歳層では53.4%、65歳以上層では50%となっている。

一方で、求職者側の要因も考えられる。日本労働研究機構「失業構造の研究」(2001年)をみると、就職の緊要度が高いと考えられる男性中年層(40～49歳層)については他の年齢層に比べて、短・中期の再就職者の割合が高く、長期失業者の割合は低くなっている(26)。一方、緊要度が比較的低いと考えられる60歳以上については、短・中期再就職者の割合が低く、長期失業者の割合が高くなっている(第6-10表)。なお、「労働力調査特別調査」(2001年2月)により、学歴別の長期失業者割合をみると、中学校卒の長期失業者割合が最も高いものの、大学・大学院卒でも高くなっており(27)、学歴が長期失業に及ぼす影響はあまりないものと考えられる。

26) 短・中期再就職者は求職期間が300日以下で就職した者、長期失業者は失業期間が13か月以上で現在失業中の者。

27) 学歴別の長期失業者割合は、小中学校卒32.8%、高等学校等卒25.3%、短大・高専卒18.4%、大学・大学院卒28.2%となっている。

第6-10表 男女・年齢階層別にみた再就職・失業類型

第6-10表 男女・年齢階層別にみた再就職・失業類型

(%)

性別・年齢	合計(人)	短・中期再就職者	長期再就職者	短・中期失業者	長期失業者
男女計	6,510	57.6	5.9	13.7	22.7
29歳以下	1,857	65.7	4.4	12.0	17.9
30～39歳以下	1,521	58.0	6.4	11.4	24.2
40～49歳以下	879	69.7	5.9	11.5	12.9
50～59歳以下	955	65.1	7.0	8.1	19.8
60歳以上	1,298	32.0	6.8	24.7	36.4
男性計	3,339	58.0	5.9	15.0	21.2
29歳以下	464	70.5	3.4	11.4	14.7
30～39歳以下	607	71.3	5.4	8.6	14.7
40～49歳以下	504	73.0	5.8	11.1	10.1
50～59歳以下	635	68.7	7.1	7.9	16.4
60歳以上	1,129	32.9	6.5	25.7	35.0
女性計	3,171	57.3	6.0	12.4	24.2
29歳以下	1,393	64.1	4.7	12.2	19.0
30～39歳以下	914	49.1	7.1	13.2	30.5
40～49歳以下	375	65.3	6.1	12.0	16.5
50～59歳以下	320	58.1	6.9	8.4	26.6
60歳以上	169	26.6	8.9	18.3	46.2

資料出所 日本労働研究機構 「失業構造の研究」(2001年)

(注) 短・中期再就職者:求職期間300日以下で再就職した者
 長期再就職者 :求職期間301日以上で再就職した者
 短・中期失業者 :失業期間12か月以下で現在失業中の者
 長期失業者 :失業期間13か月以上で現在失業中の者

このように長期失業者が増加する背景には、労働力の需要側と供給側の両面が相互に影響を及ぼしていることが考えられるが、失業期間の長期化自体が長期化要因となっている可能性もある。失業期間が長期化することにより求職者の就労意欲が低下し、また職業能力が低下することが考えられる。一方、求人側からみれば、長期失業者を意欲がない、能力がないとみなすことなどが考えられる。

長期失業者の就職活動の状況を「労働力調査特別調査」でみると、調査日前の1週間に仕事を探す活動を行っていた者は22%と失業期間が短い者に比べて小さくなっており、逆に1か月間仕事を探していなかった者は43%と大きくなっている。このことから失業期間が長いものほど就職活動が活発でないものと考えられる。また、求職方法についてみると、求人広告や求人情報誌に頼るものが多く、安定所利用等が少なくなるなどの状況がみられる(28)。

28) 総務省「労働力調査特別調査」によると、1)公共職業安定所に申込み、2)求人広告・求人情報誌を主な求職方法としている者の割合は、全体ではそれぞれ1)34.5%、2)35.7%であるのに対して、失業期間が1年以上の者については1)22.8%、2)43.5%となっている。

また、求職期間が6か月以上の場合には離職理由や年齢に関わらず転職によって賃金が3割以上下落する確率が高くなるという研究成果もあり(29)、これには失業期間の長期化が能力の低下に影響を及ぼしている可能性も考えられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第6章 長期化する失業

3 長期失業者の増加要因

(失業の長期化と失業率の上昇)

また、失業の長期化が、就職を困難にするということであれば、長期失業者がいったん増加するとそれを減らすことが困難になり、失業率が高止まりする可能性がある。

欧州では1980年代に失業率が高水準で高止まったが、その理由として履歴効果³⁰⁾の存在が検討された。履歴現象が生じるメカニズムについては、

- 1)失業による技能低下、
- 2)既存雇用者の労使交渉力

が考えられる。1)については、いったん労働者が失業すると技能を使わなくなることから、失業期間中に技能の低下が生じ、そのため採用される可能性が低くなり、失業状態が続くというものである。日本の場合、OJT(日常の業務に就きながら行われる教育訓練)やOff-JT(通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修))といった企業内の教育訓練が重要な役割を果たしていることから、失業による技能低下は深刻なものになるものと考えられる。一方、2)については、すでに雇用されている者(インサイダー)が雇用及び賃金に関する労使交渉を行うことになるが、その際、既存雇用者の雇用が最優先されるために、失業者(アウトサイダー)の新規採用条件等が悪化するため、失業が継続するというものである³¹⁾。

30) 履歴現象(ヒステシス)とは、「ある一時的なショックの影響が、その後いつまでも残り、長期的に持続する結果、ショック以前の環境に戻っても、全く異なる状態が観察される現象。」。(中田祥子「失業に関する理論的・実証的分析の発展について」『金融研究』(日本銀行金融研究所：2001年4月)、P.80付注16)

31) 詳しくは、出島敬久「日本の失業の履歴現象と失業率高止まりの可能性」『統計』(1999年3月)を参照。

これらの議論が現在の日本にどの程度妥当するかは、必ずしも明確ではないが、現在、失業期間の長期化に伴い失業率も高水準で推移していることから、1)の可能性については十分な注意が必要である。

先に見たように、直接計測法による平均中途失業期間はフロー分析法による全失業期間を上回っているが、これは、就職率(離脱率)が失業期間の長期化とともに低下することを示している。長期失業する人が元来就職しにくいのか、長期失業したから就職しにくくなったのかを区別することは困難であるが、いずれにしても長期失業者は就職しにくいということを踏まえると、長期失業者の就職促進はきわめて重要になる。特に長期失業しやすい層について、失業期間が長期化する前に就職促進を進めていくことが重要になるであろう。